



OPECプラス、5日に協議再開 減産延長巡りUAE反対

[ロンドン/ドバイ/モスクワ 2日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）にロシアなど非加盟産油国を加えた「OPECプラス」は2日の閣僚級会合で今後の方針を協議したものの、減産の延長を巡って合意に至らなかったことから、5日も協議を継続することになった。

関係筋によると、OPECプラスはこの日、8月から12月にかけて減産規模を日量200万バレル程度縮小するほか、当初2022年4月までとしていた減産期間を22年末まで延長することを支持した。

一方、アラブ首長国連邦（UAE）は一段の減産縮小には賛成したものの、減産の延長については受け入れを拒否。減産の基準になるベースラインが低すぎるとし、現行の日量316万8000バレルから384万バレルに引き上げるよう求めたという。



合成樹脂、値上げ相次ぐ ポリスチレン10%超、主原料の高騰転嫁

包装資材や自動車部品など幅広く使われる汎用合成樹脂の値上げ表明が相次ぐ。メーカー各社は7月からポリエチレン、ポリプロピレンを5～8%程度、ポリスチレンは10%超引き上げる。値上げは4月以来。主原料のナフサ（粗製ガソリン）やベンゼンの価格が上がり続けており、製品価格へ転嫁を急ぎ、収益の改善につなげる。

三菱ケミカル系の日本ポリエチレン（東京・千代田）と旭化成は1日納入分からポリエチレンの価格を1キログラム15円以上引き上げる。宇部丸善ポリエチレン（東京・港）は12日から同15円（約8%）以上、東ソーは15日から同12円（5～8%）以上、三井化学系のプライムポリマー（東京・港）も15日から同10円（5%程度）以上値上げする。

プライムポリマーは15日納入分からポリプロピレンも同10円（5%程度）以上、三菱ケミカル系の日本ポリプロ（東京・千代田）は1日から同15円以上引き上げる。

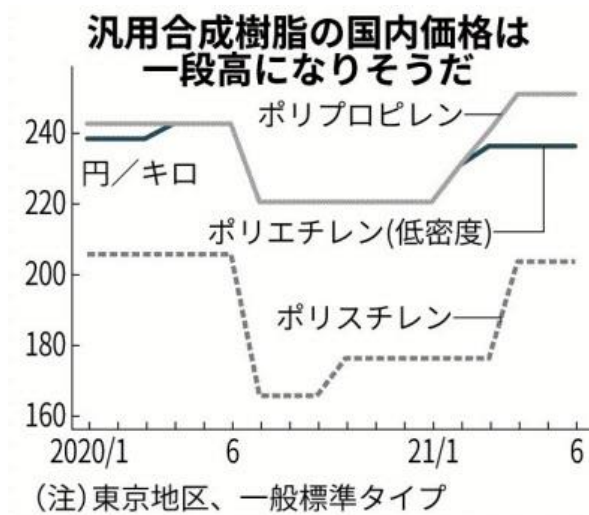
ポリスチレンもDICが1日納入分から同27円（13%前後）以上の値上げを打ち出す。東洋スチレン（東京・港）、PSジャパン（東京・文京）も足並みをそろえる。

大口需要家向けの合成樹脂価格は国産ナフサ価格を指標に交渉で決める。4～6月期の国産ナフサ価格は1キロリットル4万7000円前後と、1～3月期に比べ2割強高くなる見通しだ。原油価格の上昇に伴い7～9月期は同5万2000円を超えるとみられ、合成樹脂メーカー各社は今年に入っておおむね3度目となる値上げを表明した。

汎用合成樹脂の国内需要は回復の兆しもみえる。石油化学工業協会（東京・中央）、塩ビ工業・環境協会（同）、日本スチレン工業会（同）がまとめた5月の生産量（数量ベース）は、低密度・高密度ポリエチレン、ポリプロピレン、塩化ビニール樹脂が20年5月比プラスとなった。ポリスチレンの生産量はやや下回ったが、出荷量は20%増えた。

合成樹脂の価格引き上げはそれらを原料とする製品に波及する。塩ビ樹脂は今春、3年ぶりに国内価格が上昇。原料とする塩ビ管などのメーカーである積水化学工業やクボタケミックスなどが15～20%以上の製品値上げを発表。ポリプロピレンを原料とする包装フィルムも5月以降、1割程度の値上げを打ち出している。

合成樹脂メーカーは「ナフサの急騰を吸収するのは難しく度重なる価格転嫁は避けられない」とする。需要家もある程度は受け入れるもようだ。ただ「巣ごもり消費の恩恵を受けた製品を除けば、国内需要に勢いはまだ乏しい。値上げで需要を減退させないか懸念はある」との声も聞かれる。





藻類、用途で種類多彩に アルガルバイオが技術磨く その①

クロレラなど藻類の用途開発が進んでいる。藻類は二酸化炭素（CO2）を吸収し、たんぱく質や油を多く含む。代替たんぱく質や燃料などで注目を集める。約3000種類とみられる藻類を保有するスタートアップのアルガルバイオ（千葉県柏市）は2025年以降、様々な藻類の大量培養体制の実現を目指す。脱炭素の流れや食糧不足などを背景に、50年までに社会のあらゆる場面で藻類利用が当たり前になる可能性もある。

18年設立のアルガルバイオは東京大学の河野重行名誉教授らの藻類に関する研究成果をもとに、藻類を使った食品材料や化粧品などの機能性成分、医薬品原材料、バイオ素材などの研究を進める。自前での研究開発のほか、他社との共同研究も実施している。

クロレラやスピルリナなどは機能性食品や食品の着色料として知られる。自然界に存在する藻類は数十万種と多く、種類ごとに増殖のしやすさや含有成分が大きく異なる。これまでに産業などで使われている藻類は約30種程度で、多様な藻類を十分に生かされていないのが現状だ。

藻類はCO2を吸収し、光合成をすることでたんぱく質や油、ビタミンやミネラルをつくる。植物性たんぱく質の含有率は大豆やエンドウ豆が20～30%なのに対し、種類にもよるが藻類は50～70%だ。

特定の条件で培養すると、ゴマやアブラナなどの種子を超える油を含むようになる種類もある。CO2を削減しながら代替たんぱく質やバイオ燃料として利用できるため「人口増で懸念されるたんぱく質不足や、世界的に加速する脱炭素において大事な役割を担う」と木村周社長は話す。

アルガルバイオの強みは豊富な株数だ。燃料や代替たんぱく質などの用途ごとに求められる藻類の性質が異なる。企業の開発現場では、保有する単一の種類を複数の用途で使う例が多いという。

必要な特性を持つ藻類を品種改良で作り出すため、アルガルバイオが用いるのが「重イオンビーム法」だ。炭素や鉄などの重いイオンを加速し照射する。鑑賞用植物の色や模様にも多様性を生み出すのに使われ、様々な風味の酒を造るための酵母の改良にも役立っている。この手法で、有用なカロテノイド類や希少脂肪酸を多く含む藻類を得た。

優れた性能の藻類開発や用途開拓と並んで重要なのが、コストの低減だ。木村社長は「大量培養手法の確立が藻類普及に欠かせない」と指摘する。培養しやすいように改良するとともに、種類ごとに異なる最適な培養条件を満たしながら、効率よく管理する必要がある。同社は培養技術の開発を進め、25～30年にかけて様々な藻類を大量生産できる生産体制の実現を目指す。「藻類のプラットフォーム」として自社で保有する藻類や生産技術を提供する考えだ。

自社でも藻類の製品化を目指す。22年には機能性食品の発売を目指し、代替たんぱく質やバイオプラスチックの開発にも取り組む。木村社長は「30年以降に食料品やバイオプラスチックなどの素材、バイオ燃料で当たり前利用される世界が来る」と期待する。

藻類の活用研究や普及の見通し

1970年代	オイルショックを契機にエネルギー用途の研究開発が広がる
2000年代	バイオマス資源として藻類の研究の活発化
05年	ユーグレナがミドリムシの屋外大量培養に成功
20年	経産省、「グリーン成長戦略」で藻類ジェット燃料の供給拡大記載
21年	ユーグレナ、ミドリムシ由来のバイオジェット燃料を飛行機に導入
30年頃	藻類由来の代替食品が浸透
40年頃	藻類由来のバイオプラスチックなどが普及
50年頃	バイオ燃料を含め藻類由来の製品が当たり前



藻類、用途で種類多彩に アルガルバイオが技術磨く その②

バイオジェット燃料離陸

藻類の用途で特に期待されているのが航空機向けジェット燃料だ。航空業界では、国際民間航空機関（ICAO）が2021～26年の間、19年比でCO2の排出量を増加させない制度を導入した。

国内企業も積極的に開発に取り組んでいる。ユーグレナはミドリムシ由来のバイオジェット燃料が完成したと発表し、6月には国土交通省が保有する飛行検査機で利用された。現段階では廃食用油に、ミドリムシの油脂を混ぜた。

要素技術が確立しても、高コストでは大きな普及は見込めない。経済産業省が20年に発表した「グリーン成長戦略」では藻類由来のバイオジェット燃料の現在の製造コストは1㍲あたり約1600円。一方、既存燃料は約100円だ。

同戦略では大規模実証を実施し、30年ごろに既存燃料と同等のコストを目指すとして記した。コスト低減には燃料づくりに向いた藻類を大量かつ安定的に培養する必要がある。

藻類は宇宙食としても有望だ。宇宙航空研究開発機構（JAXA）は月面での長期滞在時の食糧確保のため、藻類を使ったたんぱく質生産システムに着目する。タベルモ（東京・千代田）とシダックスグループと共同で栄養価の高い生スピルリナを取り入れた月面滞在食メニューの開発にも取り組んでいる。



三井化学、不織布を値上げ 今月出荷分から

三井化学は不織布の価格を7月1日出荷分から1キログラムあたり40円以上引き上げると発表した。不織布の値上げは2014年4月以来。

ナフサ（粗製ガソリン）価格の高騰を背景に、主原料となるポリプロピレンやポリエチレンの価格が上昇している。運転手の人件費など物流費も高くなった。同社は「自助努力だけでは到底吸収できない」として、コストの上昇を製品価格に転嫁する。

不織布はマスクや紙おむつのほか、土木用資材など幅広く使われる。



サンゲツ、英SDGと提携

壁紙・床材など展開強化

サンゲツはこのほど、イギリスの「サンダーソン・デザイン・グループ（SDG社）」とのデザイン契約を締結した。SDG社はイギリスにおける老舗のインテリアブランドで、同契約の締結によりサンゲツはSDG社の代表ブランドについてアジア圏におけるライセンスを取得した。今後は同ブランドを活用し、空間全体のコーディネート

が可能な壁紙・床材・ファブリックの開発を行う。サンゲツはカーテンや壁紙、床材などを取り扱うインテリア商品の専門商社。同社は2017年以降、SDG社とオリジナルブランド「EDA」の立ち上げを通じ、壁紙やファブリックの共同開発を行うなどパートナーシップを築いてきた。

今回のパートナーシップ契約では、サンゲツが日本、韓国、台湾、シンガポール、タイ、香港、中国を含む東アジアおよび東南アジアの16カ国で代表的なブランド「モリス&コー」の壁紙・床材・ファブリックのライセンスを取得している。なお、壁紙では日本をはじめ14カ国で独占権を取得。併せて流行性とファッショ志向の高いデザインを特徴とするブランド「サイオン」の壁紙でも、日本国内のライセンス契約を締結した。

今後はデザインアーカイブを元に建材の開発を進め市場に求められるデザイナの創出を行っていく。また、ブランドのライセンスをベースに国内生産によるコストパフォーマンスの高い製品展開を行う。

オルテイ

稲畑産業グループのオルテイ（大阪市中央区、實田昌也社長）は、消臭剤を練り込んだ取って付きの消臭袋「KESMELL消臭袋」（写真）を7月中旬に発売する。

新製品は夏場の嫌な生ごみ臭やおむつ、トイレコーナーなど気になるにおいを消臭する。家庭で発生する嫌なにおいはアンモニア、トリメチルアミン、メチルメルカプタン、酢酸、硫化水素の5種類のほ

消臭剤を練り込んだ取って付き袋

か多くの成分が組み合わせられた複合臭になるが、この5種類すべてのにおいの減少がみられたという。

中身が見えにくいグレー半透明で手提げで袋を閉じられるため、におい漏れも防ぎやすい。種類はつり下げ形状の袋入り（15枚入り）と増量タイプのボックス入り（100枚入り）の2種を揃える。

